

鳥取県の金融経済と産業構造について

森本浩章*

グローバルスタンダードという名のもとに、世界の金融経済は垣根がなくなり、大量の資金が世界中を一瞬で駆け巡るようになった。そのため、地方においても世界経済の影響は一瞬で届くようになった。世界経済が急速な負のスパイラルに落ちる中、鳥取県経済への影響と産業構造を検証し、それに対してどう向かえばいいのかについて述べたい。

The State of the Economy and the Industrial Structure in Tottori Prefecture

Hiroaki MORIMOTO*

Under the name of “global standards,” the financial economies of the world have become borderless, as enormous flows of funds now move around the world in an instant. For this reason, various effects of the global economy immediately reach even rural areas. As the global economy takes a sharp downturn, this report examines the impact on Tottori Prefecture’s economy and the current state of its industrial structure then presents suggestions on how to deal with these issues effectively.

1. はじめに

アメリカのサブプライム問題が顕在化した2007年以降、世界経済は2008年9月15日のリーマンブラザーズの破綻をきっかけにパニック状態となり、世界同時金融恐慌の様相を呈してきた。昨年1年間で、ダウ工業株30種は史上3番目となる33.8%の下落、日経平均株価にいたっては戦後最悪となる42.1%の下落となった(Table 1)。

経済産業省『通商白書2008』によると、金融のグローバル化、金融派生商品の発達により世界の金融資産は国境を越えて流動し膨らんでいった。金融資産の実体経済に対する比率は、1900年は世界のGDPの2倍であったが2006年には3.5倍へと拡大し、金融資産の年成長率も平均9.1%と世界の実体経済

の名目GDP年成長率平均5.7%を上回っている。実体の無い金融という風船がどんどん膨張し、最後に弾けてしまったのである。

金融危機による信用収縮は個人資産の目減り、クレジットの審査厳格化、企業の資金調達難により実体経済に影響し、個人消費の減少→生産の抑制→失業率の上昇と悪循環に陥り世界の主要経済指標は悪化している(Table 2)。世界経済の急速な悪化は消費と生産の低下を招き、貿易統計が3か月連続して赤字になるなど、輸出の急激な減少が日本の製造業を直撃している(Table 3)。トヨタやパナソニックなど日本を代表する自動車、家電、電子部品関連企業が今期赤字の見通しとなったニュースは記憶に新しい。

Table 1 年間下落率

	2007年末	2008年末	下落率(%)
日経平均株価	15,307円	8,859円	42.1
ダウ工業株30種	13,264.82ドル	8,776.39ドル	33.8

* 山陰合同銀行地域振興部金融営業グループサブリーダー
Sub-leader, The San-in Godo Bank, Ltd.
原稿受理 2009年2月16日

Table 2 日米経済指標

	小売売上高・前年比	鉱工業生産・前月比	失業率
アメリカ	08年1月0.3%→08年12月▲2.7%	07年12月0.1%→08年11月▲0.6%	08年1月4.9%→08年12月7.2%
日本	08年1月1.3%→08年12月▲2.7%	07年12月1.4%→08年11月▲8.5%	08年1月3.8%→08年12月4.4%

Table 3 貿易収支の推移 (日本) (単位: 億円)

08年1月	2月	3月	4月	5月	6月
▲897	9,633	1兆1,089	4,752	3,577	1,191
7月	8月	9月	10月	11月	12月
822	▲3,321	856	▲671	▲2,249	▲3,222

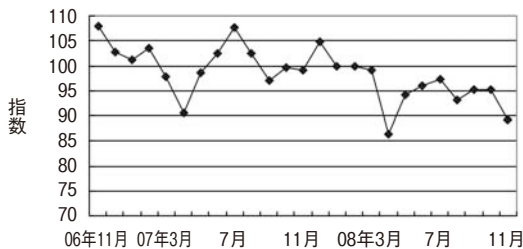


Fig. 1 鳥取県の鉱工業生産指数

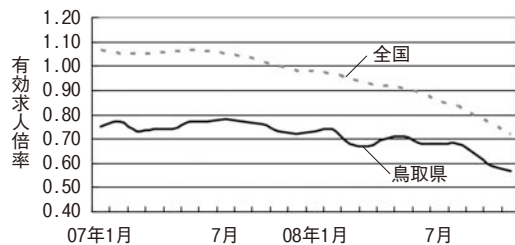


Fig. 2 鳥取県・全国有効求人倍率推移

2. 鳥取県の経済情勢

今回の金融危機が鳥取県経済に与える影響として自動車、家電の販売不振が、関連部品を下請け製造する鳥取県の製造業にまず現れている。

鉱工業では一般機械、電気機械、電子デバイス製造業の生産水準が低調となっており、2008年11月の鉱工業生産指数は前月比6.3%減少し、生産指数は89.1(2005年=100)となった(Fig.1)。また、有効求人倍率も0.57倍に落ち込んでいる。生産、雇用とも総じて弱い動きになっている(Fig.2)。

鳥取県統計課の2008年11月実施「鳥取県企業経営者見通し調査」では、食料品を除いた全産業の2009年の景気見通しBSI(上昇-下降)はゼロまたはマイナスとなっており、売上見込みもほとんどの産業で下降すると回答しており、製造業、非製造業とも見通しが立たない状況となっている(Table 4)。

Table 4 鳥取県企業経営者見通し調査

鳥取県業界の景気判断BSI: 全産業・業種別

	08年 10月~12月	09年 1月~3月	09年 04月~06月
全産業	-42	-52	-15
製造業	-32	-52	-4
食料品	-20	-40	6
衣服・その他	-39	-23	-15
パルプ・紙	-50	-50	0
金属製品	-20	-60	-20
一般機械	-56	-33	-33
電気機械	-52	-70	-4
その他	0	-53	-24
非製造業	-46	-51	-17
建設業	-55	-38	-56
運輸・通信業	-50	-62	-34
卸売・小売業	-40	-48	-3
サービス業	-35	-75	-7
その他	-54	-31	-15

鳥取県自己企業の売上高判断一増減: 全産業・業種別

	08年 10月~12月	09年 1月~3月	09年 04月~06月
全産業	-14	-54	-20
製造業	14	-52	-2
食料品	33	-40	13
衣服・その他	-22	-15	0
パルプ・紙	-17	-20	-25
金属製品	20	-80	0
一般機械	-11	-33	-11
電気機械	-4	-65	-13
その他	29	-70	-11
非製造業	-22	-54	-25
建設業	-50	-50	-47
運輸・通信業	-47	-85	-39
卸売・小売業	6	-40	-5
サービス業	0	-72	-4
その他	-39	-33	-46

こうした世界的な金融危機を受けてマスメディアが「100年に一度の危機」をニュースの他、バラエティや昼の情報番組で強調しているが、行き過ぎた報道は消費者のセンチメント悪化に影響を与えている。日本銀行の「生活意識に関するアンケート調査」において、景気判断の根拠として「マスコミ報道を通じて」という回答が、2008年6月は全体の35.0%で3位だったが、同年12月では43.3%で1位となって

2008年6月		2008年12月	
1位	自分や家族の収入の状況から	マスコミ報道を通じて	
2位	勤め先や自分の店の経営状況から	自分や家族の収入の状況から	
3位	マスコミ報道を通じて	勤め先や自分の店の経営状況から	
4位	商店街、繁華街などの混み具合を見て	商店街、繁華街などの混み具合を見て	
5位	景気関連指標、経済統計を見て	景気関連指標、経済統計を見て	

Fig. 3 日本銀行「生活意識に関するアンケート」(全国)

Table 5 2006年度県内総生産順位(名目)(単位:100万円)

順位	都道府県	県内総生産
1	東京都	92,277,127
2	大阪府	38,808,582
3	愛知県	36,506,197
4	神奈川県	31,775,235
5	埼玉県	20,869,914
}		
43	佐賀県	2,896,412
44	徳島県	2,670,125
45	島根県	2,487,486
46	高知県	2,310,171
47	鳥取県	2,056,870

Table 6 2006年度都道府県別総人口順位

順位	都道府県	人口(人)
1	東京都	12,659,172
2	神奈川県	8,829,837
3	大阪府	8,814,722
4	愛知県	7,308,420
5	埼玉県	7,071,309
}		
43	福井県	819,108
44	徳島県	805,327
45	高知県	789,450
46	島根県	736,544
47	鳥取県	604,095

Table 7 2006年度1人当たり県民所得順位(単位:1,000円)

順位	都道府県	金額
1	東京都	4,820
2	愛知県	3,509
3	静岡県	3,389
4	滋賀県	3,352
5	神奈川県	3,257
}		
38	島根県	2,437
39	鳥取県	2,422
40	熊本県	2,398
41	岩手県	2,346
42	秋田県	2,334
43	鹿児島県	2,283
44	高知県	2,170
45	長崎県	2,159
46	宮崎県	2,150
47	沖縄県	2,089

いる(Fig.3)。個人消費はGDPの約55%を占めており、不安を煽るような報道は個人消費に影響し、経済の停滞となる。

3. 県民経済計算から見る鳥取県経済

3-1 生産側から見た県内総生産

内閣府の県民経済計算によると、鳥取県の2006年度県内総生産(名目)は2兆568億7千万円で、47都道府県中47位と最下位(Table 5)、国内総生産(名目)511兆円に対して0.4%の割合である。上位は関東、関西、中部の都府県が占めており、下位は地方、特に中四国の県となっている。都道府県別総人口の順位を見てみると、経済規模と人口順位はリンクしていることがわかる(Table 6)。県内総生産を増やすためには、付加価値の高い産業を振興し、雇用創出して人口を増やすとなるが、たくさんの雇用が生まれる産業を興すには時間をかけて育てていく必要がある。そこで短時間で効果を出すには企業誘致となる。多くの地方自治体が工場、研究施設、鳥取県においては全国でも珍しい事務部門の誘致に手厚い補助金と制度融資を用意している。しかし、補助金で誘致した工場は、景気動向や生産計画の見直しや海外シフトによってすぐに閉鎖や移転となるケースがあり、地域資源や固有の技術を活かした必然的な企

業誘致戦略が求められる。

地域間格差の指標となる1人当たり県民所得(ここで述べる1人当たり県民所得とは、個人の所得水準を示すものではなく、企業所得を含めた県全体の水準を示すもの)で比べると、鳥取県の2006年度1人当たり県民所得は前年比3.6%増と2年ぶりの増加となったものの、242万2,000円で39位と全国でも低水準である。ここでも上位は東京、愛知、静岡といった関東、関西、中部の都府県であり、下位は38位の鳥取県以下すべて地方であり、地域間格差が生まれていると言える(Table 7)。

県民所得は、給与や退職金等の「雇用者報酬」、利子や配当金など財産運用の「財産所得」、法人の経常利益などの「企業所得」の合計である(Table 8)。鳥取県の2006年度県民所得の内訳を見てみると、雇用者報酬が2.2%減少したものの、企業所得が17.0%増加したことでトータル前年比プラスとなった。雇用者報酬の内訳をさらに見ると、賃金・俸給が2.9%減少し、退職金増加により雇主の社会負担が2.0%増えている。正社員から非正規社員への切り替えによる給与カットや団塊世代の退職によるものと思わ

れる。本社（関東、関西、中部）から見て地方の工場は固定経費から流動経費となり、景気の調整弁となった。これにより、都市と地方は今後より一層格差が広がる恐れがある。

財産所得は前年比196.4%の大幅増加であるが、これは、2006年に日本銀行がゼロ金利を解除したことが要因として考えられるほか、銀行の取り扱い金融商品の拡大（投資信託、年金保険）により、個人が貯蓄から投資へシフトしてきたことによるものである。

企業所得は前年比17.0%の増加となった。特に民間法人企業は前年比25%の増加で、県民所得の増加に最も寄与している。自動車関連部品の需要増、薄型テレビの買い替えによる液晶関連部品の需要増が要因である。

以上のことから、鳥取県の1人当たり県民所得は前年比増となったものの、労働者への分配は減り、コストカット、受注の増加により民間法人企業の所得が増えたことで県民所得が増加したものであると言える。

3-2 支出側から見た県内総生産

ここで見られる鳥取県の特徴としては、財貨・サービスの移出と移入を比べると、移出が1兆753億円に対して移入が1兆2,208億円となっており、1,455億円の移入超過となっている（Table 9）。県内の生産力、製造業など移出型産業が弱いこと示し、県外からの資金移転により賄っている。2006年度県内総生産（支出側）は財貨・サービスの移出が前年比2.2%増加した。3-1の生産側で

も述べたとおり、企業所得の増加が見られるが、県外企業からの受注が増えたことが要因である。また、受注増に伴い、設備投資を表す、民間の総固定資本形成が増加している。この2点が大きく寄与し、2006年度の県内総生産（支出側）が増加した。しかし、依然移入超過であり、いかにして製造業の高付加価

値化により県外、域外へ移出していくことが重要であると考えられる。

一方、家計最終消費支出は減少しており、項目を見ると食料、教育、家具の順で減っている。3-1の県民所得で見られたとおり、雇用者報酬の減少が家計に影響を及ぼし、切り詰めて生活している様子

Table 8 2006年鳥取県の県民所得の構成

項目	2005年度(百万円)	2006年度(百万円)	寄与度	増加率(%)
1. 雇用者報酬	1,019,129	996,730	-1.6	-2.2
(1) 資金・俸給	872,810	847,486	-1.8	-2.9
(2) 雇主の社会負担	146,319	149,244	0.2	2.0
2. 財産所得	-3,216	3,099	0.4	196.4
(1) 一般政府	-33,791	-34,972	-0.1	-3.5
a. 受取	18,662	19,756	0.1	5.9
b. 支払	52,453	54,727	0.2	4.3
(2) 家計	29,618	36,647	0.5	23.7
① 利子	-23,064	-17,511	0.4	24.1
② 配当（受取）	14,029	13,840	0.0	-1.3
③ 保険契約者に帰属する財産所得	31,863	32,987	0.1	3.5
④ 賃貸料	6,790	7,331	0.0	8.0
(3) 対家計民間非営利団体	957	1,423	0.0	48.7
3. 企業所得	396,159	463,389	4.8	17.0
(1) 民間法人企業	249,738	312,068	4.4	25.0
(2) 公的企業	8,326	12,279	0.3	47.5
(3) 個人企業	138,095	139,043	0.1	0.7
a. 農林水産業	18,198	16,911	-0.1	-7.1
b. その他の産業	26,279	27,235	0.1	3.6
c. 持ち家	93,618	94,897	0.1	1.4
4. 県民所得（1+2+3）	1,412,072	1,463,218		3.6

Table 9 2006年度鳥取県の県内総生産（支出側）の構成

項目	2005年度(百万円)	2006年度(百万円)	寄与度	増加率(%)
1. 民間最終消費支出	1,173,198	1,147,237	-1.3	-2.2
(1) 家計最終消費支出	1,139,336	1,111,587	-1.4	-2.4
a. 食料	281,879	272,236	-0.5	-3.4
b. 住居	257,197	255,015	-0.1	-0.8
c. 光熱・水道	50,863	49,415	-0.1	-2.8
d. 家具・家事用品	33,026	28,079	-0.2	-15.0
e. 被服および履物	52,272	56,519	0.2	8.1
f. 保健医療	61,196	59,802	-0.1	-2.3
g. 交通・通信	110,039	107,112	-0.1	-2.7
h. 教育	29,937	22,967	-0.3	-23.3
i. 教養娯楽	119,963	117,545	-0.1	-2.0
j. その他の消費支出	142,964	142,898	0.0	-0.0
(2) 対家計民間非営利	33,862	35,649	0.1	5.3
2. 一般政府最終消費支出	587,378	585,346	-0.1	-0.3
3. 県内総資本形成	484,754	498,420	0.7	2.8
(1) 総固定資本形成	488,394	494,898	0.3	1.3
a. 民間	320,805	339,887	0.9	5.9
b. 公的	167,589	155,011	-0.6	-7.5
(2) 在庫品増加	-3,640	3,522	0.4	196.8
4. 財貨・サービスの移出	1,018,585	1,075,315	2.8	5.6
5. (控除) 財貨・サービスの移入	1,228,656	1,220,817	-0.4	-0.6
6. 統計上の不突合	-23,400	-28,631	-0.3	-22.4
7. 県内総生産（1+2+3+4+5+6）	2,011,858	2,056,870		2.2

が統計に表れている。地域の発展を図るためにも、産業の育成と雇用創出に力を入れて支援していく必要がある。

4. 鳥取県の産業構造

鳥取県の産業構造を分析するために経済活動別の県内総生産を全国と比較してみると、以下のような特徴がある (Table 10)。

- (1) 県内総生産に占める産業の割合が、全国に比べて低い。
- (2) 産業の中では、農林水産業と建設業が全国に比べて割合が高く、卸売・小売業の割合が低い。
- (3) 政府サービス生産者の割合が全国に比べて高い。

(1)について、全国は産業の割合が92.7%に対して、鳥取県は84.9%の割合であり、県内産業は供給力不足である。上記3-2の支出側でも見られたが、移入超過の状態であり、県内産業、特に産業の中で割合の高い製造業が高付加価値な商品を開発し、県外へ販路を拡大していくことが必要である。

(2)に見られるように、鳥取県に限らず地方は公共工事に依存した経済構造であったことから、建設業の構成割合が全国に比べて高い。しかし、自治体の財政再建のため公共工事は削減されており、建設業は倒産が多く、建設業からの新分野進出、特殊技術の習得など他社との差別化を行わないと建設業者の生き残りは困難な状況にある。近年、こうした状況を受け、建設業の農業分野参入や、屋上緑化、リフォームなど異業種参入を行う企業が増え、行政、支援機関も助成やセミナーを行い支援体制を整えているが、成功事例はまだまだ少なく、中長期の姿勢で取り組む必要がある。

また、農林水産業の割合が全国に比べて高いが、姫路～鳥取間の無料の高速道路が開通し、山陽兵庫、

Table 10 全国と鳥取県の経済活動別県内総生産(各自)の比較 (単位:百万円、%)

項目	全国		鳥取県			
	2006年度	構成割合	2005年度	2006年度	構成割合	増加率
1.産業	480,886,162	92.7	1,716,965	1,747,170	84.9	1.8
(1)農林水産業	5,934,059	1.1	47,676	46,482	2.3	-2.5
(2)鉱業	563,941	0.1	3,051	3,020	0.1	-1.0
(3)製造業	110,475,955	21.3	368,638	425,288	20.7	15.4
(4)建設業	28,301,817	5.5	150,821	153,470	7.5	1.8
(5)電気・ガス・水道業	13,147,991	2.5	67,838	64,196	3.1	-5.4
(6)卸売・小売業	71,180,453	13.7	176,899	167,326	8.1	-5.4
(7)金融・保険業	36,295,035	7.0	118,523	114,484	5.6	-3.4
(8)不動産業	66,665,714	12.8	227,458	226,256	11.0	-0.5
(9)運輸・通信業	35,142,696	6.8	114,629	110,815	5.4	-3.3
(10)サービス業	113,178,501	21.8	441,434	435,833	21.2	-1.3
2.政府サービス生産者	47,562,185	9.2	317,397	321,290	15.6	1.2
3.対家計民間非営利サービス生産者	10,542,673	2.0	49,563	56,425	2.7	13.8
4.小計(1+2+3)	538,991,019	103.9	2,083,925	2,124,885	103.3	2.0
5.輸入品に課される税・関税	4,150,651	0.8	19,021	21,904	1.1	15.2
6.(控除)総資本形成に係る消費税	3,061,624	0.6	10,125	10,588	0.5	4.6
7.(控除)帰属利子	21,255,968	4.1	80,963	79,331	3.9	-2.0
8.県内総生産(生産側)(4+5-6-7)	518,824,080	100.0	2,011,858	2,056,870	100.0	2.2
(参考)第1次産業	5,934,059	1.1	47,676	46,482	2.3	-2.5
第2次産業	139,341,713	26.9	522,509	581,778	28.3	11.3
第3次産業	393,715,248	75.9	1,513,740	1,496,626	72.8	-1.1

Table 11 全国と鳥取県の経済活動別県内総生産(各自)の比較:製造業 (単位:百万円、%)

項目	全国		鳥取県			
	2006年度	構成割合	2005年度	2006年度	構成割合	増加率
(3)製造業	110,475,955	21.3	368,638	425,288	20.7	15.4
①食料品	13,289,125	12.0	140,514	127,200	29.9	-9.5
②繊維	808,262	0.7	1,227	1,176	0.3	-4.2
③パルプ・紙	2,206,103	2.0	9,871	2,903	0.7	-70.6
④化学	9,037,570	8.2	824	972	0.2	18.1
⑤石油・石炭製品	2,925,847	2.6	950	1,146	0.3	20.6
⑥窯業・土石製品	3,528,103	3.2	6,639	5,723	1.3	-13.8
⑦一次金属	9,189,660	8.3	5,693	6,229	1.5	9.4
⑧金属製品	6,359,794	5.8	14,803	14,706	3.5	-0.7
⑨一般機械	12,222,170	11.1	14,671	18,723	4.4	27.6
⑩電気機械	16,896,010	15.3	130,385	204,215	48.0	56.6
⑪輸送機械	16,368,745	14.8	3,795	4,712	1.1	24.2
⑫精密機械	1,771,984	1.6	240	300	0.1	25.1
⑬その他の製造業	15,872,567	14.4	39,028	37,282	8.8	-4.5

関西の大消費地が時間的に近くなることや、農業残留問題で消費者の食の安心安全への関心が高まる中、スーパーなど小売と食品加工業者が国産農産品へシフトしたいニーズがあることは、筆者の職業柄最近よく相談がある。こうした追い風を背景に、農業が今後伸びていく可能性が高い。

(3)については、移入超過で産業による外貨が稼げている分、公的支出で県内経済を支えている。これは上記3-2で述べた、県外からの資金移転が地方交付税など国からの税金であり、鳥取県予算が地域に循環していることを示している。近年議論が高まっている道州制が導入された場合、効率化により

公務員の削減、予算のカットが行われることで鳥取県のような公的支出に依存した地域はますます経済規模が収縮していくため、公的支出に依存しない、自立した産業の育成を図る必要がある。

次に、産業の中で割合の高い鳥取県の製造業の割合構成を見てみると大きな特徴がある(Table 11)。食料品と電気機械の2業種が製造業の約80%を占めている。

食料品に関しては、全国に比べて高い生産割合の農林水産業をいかした食品加工メーカーや、全国各地の土産物お菓子を製造卸販売しているメーカーがあることから、割合が高いものと思われる。2章で言及した鳥取県の経済情勢でも企業経営者のBSIが軒並みマイナスの中、食料品業者のみ4月以降の見通しがプラスとなっており、鳥取県の素材を活かし、市場のニーズに応えた商品開発をしてこの分野を伸ばしていかなければならない。

鳥取県内の製造業の中で最も構成割合の高い業種は電気機械である。鳥取市が誘致した大手家電メーカーの下請け企業が鳥取県東部を中心に集積しており、さながら企業城下町を形成し、製造業の約50%を占めている。しかし、鳥取県の電気機械製造業は下請けが多いため、発注先の業績や生産計画、生産拠点の海外シフトに左右されやすい。これは今まで述べてきた、雇用者報酬の減少などに現れている。下請けから脱するためには、自社商品を開発し販路を開拓することができればよいが、県内は99%が中小企業であり、単独では技術、資金、人が不足している。そこでそれぞれの強みをもった企業が連携して、新たな展開をしていく必要がある。

5. 鳥取県経済と産業構造の弱点克服に向けて

経済状況と産業構造をおさらいすると、

- ・ 移入超過で公的支出依存度が高い
- ・ 下請け構造のため、労働分配率が低い
- ・ 自立するためにも、高付加価値な商品を開発し県外(域外)へ販路拡大する必要がある
- ・ 食料品メーカーが元気である
- ・ 県内総生産で農林水産業の構成割合が全国に比べて高い

といった点が上げられる。

上記の問題点克服と特徴を活かすには、以前から言われていることであるが、①アグリビジネスの振興、②企業連携、③販路拡大、④企業誘致に考えると考える。

アグリビジネスの振興のためには、最近盛んに言われる農商工連携、企業連携の推進や異業種からの参入、大消費地とのマッチングを行う必要がある。山陽兵庫のバイヤーと話をしてみると、先方が食品に求めるものは、安心安全、鮮度、そして地方の特色を活かした変わったものがほしいと言われる。バイヤーと生産者をつなぐことが多々あるが、市場のニーズを捉え、ニーズに対応する意欲を生産者が持つことが大事だと痛感する。これはアグリビジネスに限ったことではなく、下請けからの脱却のための自社製品の開発や販路拡大に共通したことであり、こうしたことへの取り組みの支援は、日本最小県という小回りを活かして、官民一体となった取り組みをしなければならない。

企業誘致に関しては景気動向や本社の生産計画に左右されることが多く、地域への必然性がなければ雇用調整や補助金のもらい逃げなど費用対効果が問われる。ここ最近、山陽兵庫側のスーパーや食品加工業者、飲食店などの企業から聞く話として、契約農家や直営農場の進出先を探しているという話が増えてきた。直営農場と1次加工場を併設できれば地域の雇用も生まれる。農業という当地への必然性から、これまでの製造業に重点を置いた企業誘致から1次産業の誘致に力を入れるべきと考える。ただしリスクとして、農業参入は規制が厳しい、作物を育てるには工業製品に比べて年数がかかり投資した資金回収まで時間がかかる、天候リスク、販路の確保等があることから、よいパートナーと組んで中長期で取り組むことが必要となる。

こうした状況の変化に対応するため金融機関は変わってきており、今までのような預金を集めてと融資を行うというだけでなく、ネットワークを活かした情報でマッチングや企業、生産者との連携、農業参入支援に取り組み、地域の振興を支援していくことが重要と考えられる。